

議第21号

平成26年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7,300戸
(2)	年間配水量	2,116,000m <sup>3</sup>
(3)	年間有収水量	1,927,000m <sup>3</sup>
(4)	1日平均有収水量	5,280m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			385,713千円
第1項	営業収益			344,710千円
第2項	営業外収益			41,001千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			359,194千円
第1項	営業費用			304,443千円
第2項	営業外費用			44,656千円
第3項	特別損失			5,095千円
第4項	予備費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額145,226千円は、建設改良積立金30,000千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,734千円及び損益勘定留保資金97,492千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			205,438千円
第1項	企業債			204,700千円
第2項	負担金			738千円

支 出

第1款 資本的支出	350,664千円
第1項 建設改良費	260,805千円
第2項 企業債償還金	88,859千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	204,700	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(その他特別損失のうち4,694千円を含む。) 93,209千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成26年2月26日提出

宮津市長 井 上 正 嗣

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		385,713	360,872	24,841			
1 営業収益		344,710	351,161	△ 6,451			
	1 給水収益	342,174	348,680	△ 6,506	水道使用料	342,174	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,536	2,481	55	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	954	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,282	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		41,001	9,709	31,292			
	1 受取利息及び配当 金	200	200	0	預金利息	200	預金利息
	2 長期前受金戻入	35,104	0	35,104	長期前受金戻入	35,104	長期前受金戻入 35,104 国庫補助金 2,550 府補助金 356 工事負担金 14,976 受贈財産評価額 9,030 寄附金 165 その他長期前受金 8,027
	3 雑収益	5,697	9,509	△ 3,812	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	5,696	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		359,194	328,004	31,190			
1 営業費用		304,443	272,207	32,236			
	1 原水及び浄水費	91,900	87,503	4,397	給料	11,926	職員給与費 27,216
					手当	4,606	特別職職員給与費 7,436
					賃金	237	一般職職員給与費 19,780
					報酬	7,436	原水及び浄水活動費 64,684
					法定福利費	3,248	原水及び浄水活動費 64,684
					被服費	36	
					備消耗品費	672	
					燃料費	876	
					光熱水費	573	
					通信運搬費	612	
					委託料	21,484	
					手数料	979	
					賃借料	43	
					修繕費	5,000	
					動力費	18,326	
					薬品費	3,426	
					材料費	12,420	
	2 配水及び給水費	29,583	31,616	△ 2,033	給料	3,776	職員給与費 7,265
					手当	2,490	一般職職員給与費 7,265
					法定福利費	999	配水及び給水活動費 22,318
					被服費	20	配水及び給水活動費 22,318
					備消耗品費	233	
					燃料費	263	
					光熱水費	122	
					通信運搬費	346	
					委託料	3,565	
					賃借料	392	
					修繕費	8,500	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	6,377	
					材料費	1,000	
	3 総係費	48,965	53,250	△ 4,285	給料	13,817	職員給与費 36,293
					手当	6,743	特別職職員給与費 1,838
					報酬	1,838	一般職職員給与費 34,455
					法定福利費	3,628	営業業務費 12,672
					旅費	240	営業業務費 12,672
					退職給与金	6,464	
					備消耗品費	126	
					燃料費	166	
					光熱水費	395	
					印刷製本費	1,225	
					通信運搬費	20	
					委託料	6,676	
					手数料	189	
					貸借料	1,677	
					修繕費	320	
					研修費	50	
					会費負担金	326	
					保険料	322	
					賞与引当金繰入額	4,223	
					貸倒引当金繰入額	400	
					雑費	120	
	4 減価償却費	129,935	97,922	32,013	有形固定資産減価償却費	129,935	有形固定資産減価償却費 129,935
							建物 1,950
							構築物 106,036
							機械及び装置 21,160
							工具器具及び備品 162
							リース資産 627
	5 資産減耗費	3,830	1,686	2,144	固定資産除却費	3,820	資産除却、減耗費 3,830
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 3,830

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		44,656	50,796	△ 6,140			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	42,161	43,789	△ 1,628	企業債利息	42,107	支払利息 42,161
					借入金利息	1	企業債利息 42,107
					リース債務支払利息	53	借入金利息 1 リース債務支払利息 53
	2 雑支出	2,495	3,307	△ 812	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 2,495
					その他雑支出	2,494	営業外活動雑費 2,495
	△ 消費税及び地方消 費税	0	3,700	△ 3,700			廃目
3 特別損失		5,095	1	5,094			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
							過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	5,094	0	5,094	その他特別損失	5,094	その他特別損失 5,094
							前年度賞与引当金相当額 4,694
							前年度貸倒引当金相当額 400
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		205,438	155,638	49,800			
1 企業債		204,700	155,000	49,700			
	1 企業債	204,700	155,000	49,700	企業債	204,700	水道事業債
2 負担金		738	638	100			
	1 負担金	738	638	100	加入負担金	738	加入負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		350,664	288,609	62,055			
1 建設改良費		260,805	201,963	58,842			
	1 拡張改良費	114,279	98,741	15,538	給料	8,733	職員給与費 17,741
					手当	5,718	一般職職員給与費 17,741
					法定福利費	3,290	配水施設拡張改良事業 96,538
					備消耗品費	144	配水施設拡張改良事業 96,538
					燃料費	87	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					工事請負費	96,300	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	135,450	93,600	41,850	委託料	8,400	浄水施設改良事業 135,450
					工事請負費	127,050	浄水施設改良事業 135,450
	3 資産購入費	7,000	6,700	300	量水器購入費	5,000	資産購入事業 7,000
					車両購入費	2,000	資産購入事業 7,000
	4 リース債務支払額	992	0	992	リース債務支払額	992	リース債務支払額 992
							リース債務支払額 992
	5 他会計負担金	3,084	2,922	162	下水道事業特別会計繰出金	3,084	下水道事業特別会計繰出金 3,084
							下水道事業特別会計繰出金 3,084

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		88,859	85,646	3,213			
	1 企業債償還金	88,859	85,646	3,213	元金償還金	88,859	企業債元金償還金 88,859 企業債元金償還金 88,859
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

平成26年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△当年度純損失)	13,796,030
減価償却費	129,935,000
固定資産除却費	3,820,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,223,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400,000
長期前受金戻入額	△ 35,104,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	42,158,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 987,325
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
小計	156,858,675
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 42,158,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,900,675

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 239,014,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 1,753,480
長期前受金の受け入れによる収入	684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,083,480

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	204,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,859,000
リース債務の返済による支出	△ 935,016
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,084,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,821,984
資金増加額	△ 13,360,821
資金期首残高	172,283,224
資金期末残高	158,922,403

## 債務負担行為に関する調書

## 1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳 給 水 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算機整備事業	15,353	平成24年度 ～平成25年度	2,951	平成26年度 ～平成29年度	12,402	12,402

平成26年度 水道事業予定貸借対照表

平成27年3月31日  
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		94,429,199	
	イ 建物	116,792,682		
	減価償却累計額	59,004,671		57,788,011
	ウ 構築物	5,541,468,424		
	減価償却累計額	2,270,230,924		3,271,237,500
	エ 機械及び装置	923,660,546		
	減価償却累計額	709,488,355		214,172,191
	オ 車両運搬具	7,256,540		
	減価償却累計額	5,134,313		2,122,227
	カ 工具器具及び備品	18,142,248		
	減価償却累計額	16,319,285		1,822,963
	キ リース資産	3,208,276		
	減価償却累計額	627,000		2,581,276
	ク 建設仮勘定		413,707,186	
	有形固定資産合計			4,057,860,553
	固定資産合計			4,057,860,553
2	流動資産			
	(1) 現金預金		158,922,403	
	(2) 未収金	34,662,400		
	ア 貸倒引当金	△ 400,000		34,262,400
	(3) 有価証券			0
	(4) 貯蔵品		3,535,301	
	(5) 前払費用			0
	(6) 前払金			0
	流動資産合計			196,720,104
	資産合計			4,254,580,657

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		2,029,874,201
(2) リース債務		1,338,244
(3) 引当金 ア 修繕引当金	10,842,000	10,842,000
(4) その他固定負債		74,947,407

## 固定負債合計

2,117,001,852

## 4 流動負債

(1) 企業債		91,791,949
(2) リース債務		935,016
(3) 未払金		6,700,500
(4) 前受金		11,229,288
(5) 引当金 ア 賞与引当金	5,552,000	5,552,000
(6) その他流動負債		6,257,705

## 流動負債合計

122,466,458

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,995,906,103
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 666,903,196

## 繰延収益合計

1,329,002,907

## 負債合計

3,568,471,217

## 資本の部

## 6 資本金

594,165,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976	
イ受贈財産評価額	1,550,000	
ウその他資本剰余金	<u>5,513,107</u>	
資本剰余金合計		16,599,083

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	30,000,000	
イ建設改良積立金	20,000,000	
ウ当年度未処分利益剰余金	<u>25,344,783</u>	
利益剰余金合計		<u>75,344,783</u>
剰余金合計		<u>91,943,866</u>
資本合計		<u>686,109,440</u>
負債資本合計		<u>4,254,580,657</u>

## 平成 25 年度 水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	320,715		
(2) その他の営業収益	2,388	323,103	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	84,940		
(2) 配水及び給水費	30,490		
(3) 総係費	43,993		
(4) 減価償却費	97,922		
(5) 資産減耗費用	1,686		
(6) その他営業費用	229	259,260	
営業利益			63,843
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 雑収益	4,049	4,249	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,789		
(2) 雑支出	3,233	47,022	△ 42,773
経常利益			21,070

5 特別利益

(1) その他特別利益

1 1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1 1

当年度純利益  
前年度繰越利益剰余金  
当年度未処分利益剰余金

21,070

10,478

31,548

## 平成25年度 水道事業予定貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地	地	94,429,199	
	イ 建物	物	116,792,682	
		減価償却累計額	48,642,601	68,150,081
	ウ 構築物	築物	5,443,732,198	
		減価償却累計額	1,742,328,073	3,701,404,125
	エ 機械及び装置	及び装置	912,282,624	
		減価償却累計額	486,808,080	425,474,544
	オ 車両運搬具	両運搬具	5,404,540	
		減価償却累計額	5,134,313	270,227
	カ 工具器具及び備品	具器具及び備品	18,142,248	
		減価償却累計額	16,157,285	1,984,963
	キ 建設仮勘定	建設仮勘定		288,150,334
	有形固定資産合計	有形固定資産合計		<u>4,579,863,473</u>
	固定資産合計	固定資産合計		4,579,863,473
2	流動資産			
	(1) 現金預金			172,283,224
	(2) 未収金			33,675,075
	(3) 有価証券			0
	(4) 貯蔵品			3,535,301
	(5) 前払費用			0
	(6) 前払金			0
	流動資産合計	流動資産合計		<u>209,493,600</u>
	資産合計	資産合計		<u><u>4,789,357,073</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

修繕引当金

固定負債合計

10,842,000

10,842,000

4 流動負債

(1) 未払金

(2) 前受金

(3) その他流動負債

流動負債合計

負債合計

8,453,980

12,411,318

3,066,736

23,932,034

34,774,034

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

(2) 借入資本金

ア 企業債

借入資本金合計

資本金合計

564,165,574

2,005,825,150

2,005,825,150

2,569,990,724

6 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金

イ 受贈財産評価額

ウ 工事負担金

エ 寄附金

オ 国庫補助金

カ 府補助金

キ その他資本剰余金

資本剰余金合計

9,535,976

585,874,056

954,084,330

19,916,233

62,177,810

15,827,000

445,628,157

2,093,043,562

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

30,000,000

イ 建設改良積立金

30,000,000

ウ 当年度未処分利益剰余金

31,548,753

利益剰余金合計

91,548,753

剰余金合計

2,184,592,315

資本合計

4,754,583,039

負債資本合計

4,789,357,073

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	8	9,274	29,519	237	27,199	66,229	9,476	75,705	
	資本勘定支弁職員		2		8,733		5,718	14,451	3,290	17,741	
	合 計	7	10	9,274	38,252	237	32,917	80,680	12,766	93,446	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	9	9,199	33,689	187	27,100	70,175	9,942	80,117	
	資本勘定支弁職員		2		8,696		5,884	14,580	2,601	17,181	
	合 計	7	11	9,199	42,385	187	32,984	84,755	12,543	97,298	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	75	△ 4,170	50	99	△ 3,946	△ 466	△ 4,412	
	資本勘定支弁職員		0		37		△ 166	△ 129	689	560	
	合 計	0	△ 1	75	△ 4,133	50	△ 67	△ 4,075	223	△ 3,852	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,530	972	794			4,450		395	20	11,991	6,301	6,464
	前 年 度	2,490	648	766			4,450		763	40	10,955	5,689	7,183
	比 較	△960	324	28			0		△368	△20	1,036	612	△719

2 給料及び手当等の増減額の明細					
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 4,133	昇給に伴う増加分	417		
		その他の増減分	△ 4,550	退職による減 △ 4,353 会計間異動による増減 △ 197	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 11 0 11 比較 △1 0 △1

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 67	その他の増減分	△ 67	扶養手当 △ 960 住居 " 324 通勤 " 28 管理職 " △ 368 管理職員特別勤務 " △ 20 期末 " 1,036 勤勉 " 612 退職手当組合負担金 △ 719	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,177
	平均給与月額(円)	419,192
	平均年齢(歳)	45.08
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,660
	平均給与月額(円)	424,417
	平均年齢(歳)	46.05

## (2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	135,360	135,360
短大卒	147,552	147,552
大学卒	166,176	166,176

(3) 級別職員数

区分	26年1月1日現在			25年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1	1	10.0	1	1	9.1
	2			2		
	3	5	50.0	3	5	45.4
	4	3	30.0	4	3	27.3
	5	1	10.0	5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	計	10	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	副室長	室 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		10	11
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	10
号給数別内訳	1号給 (人)	1	
	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)		1
	4号給 (人)	7	8
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.9

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度 (支給率等)	1.90	2.05	3.95	有	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 注記

### I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

